

**産業労働局の
物流事業者向け支援策
（令和6年度の主な施策）**

目次

区分	事業名	ページ
経営相談	総合支援事業	2
デジタル・設備投資	中小企業デジタルツール導入促進支援事業	3
	DX推進支援事業	4
	躍進的な事業推進のための設備投資支援事業	5
	2024年問題への対応	6
人材確保・働き方改革	人材確保支援事業（中小企業人材確保総合サポート事業）	7
	人材確保・就職促進緊急対策事業	8
	業界別人材確保強化事業	9
	業界別人材確保強化緊急支援事業	10
	働き方改革パワーアップ応援緊急対策事業	11

総合支援事業

(総合的支援体制の整備、専門家派遣事業)

- ▶ 都内中小企業が抱える技術、経営、法律、資金繰り等の様々な経営課題に対し、ワンストップで対応する総合相談窓口の設置と企業の現場への専門家派遣を実施

事業内容

[事業実施主体：(公財)東京都中小企業振興公社]

1 総合的支援体制の整備

総合相談窓口において、経営・金融、法律、創業・会社設立、IT関連、税務、悪質クレーム対応等の様々な分野の相談にワンストップで対応する相談事業を実施。

[配置する相談員]

中小企業診断士、社会保険労務士、行政書士、ITコーディネータ、公認会計士、税理士、不動産コンサルティングマスター、司法書士、弁護士 等

2 専門家派遣事業

中小企業等が抱える諸問題の解決を図り、中小企業等の発展、成長を促進するため、専門家が直接現地に出向いて支援する専門家派遣事業を実施。

(実費の1/2を事業者負担)

[配置する専門家]

中小企業診断士、社会保険労務士、公認会計士、税理士、技術士、ITコーディネータ、弁理士等

中小企業デジタルツール導入促進支援事業

- ▶ 都内中小企業に対し、デジタルツールの導入に係る経費の一部を助成することで、事業活動のデジタル化を促進し、継続的な成長・発展を支援

■事業内容

都内中小企業のデジタルツール導入に係る経費の一部を助成

対象者	中小企業者 等
助成限度額	100万円
助成率	1/2（小規模企業2/3）
対象経費	ソフトウェア導入及びクラウド利用に要する経費
対象期間	1年
支援規模	700件

DX推進支援事業

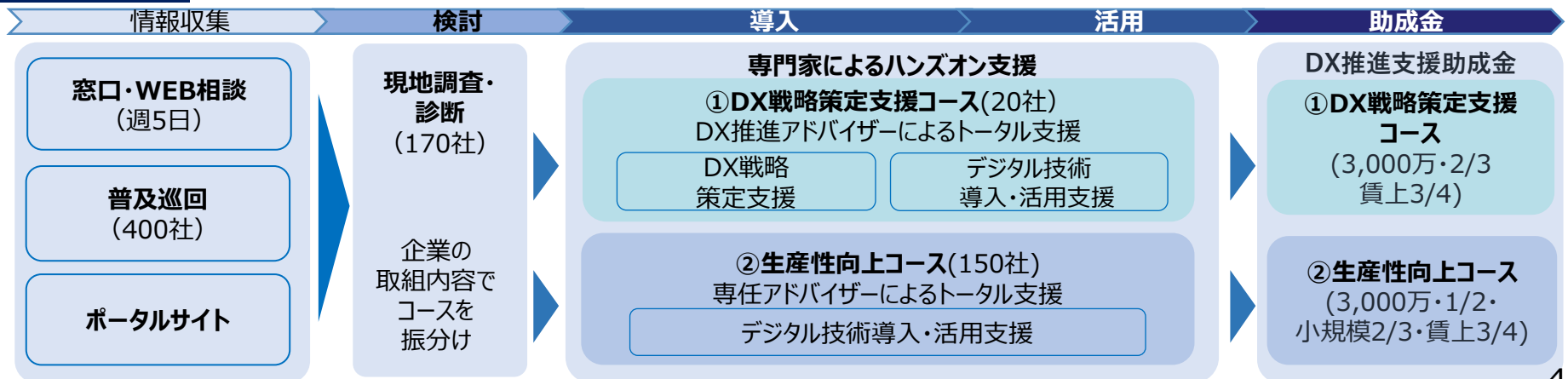
- ▶ 都内中小企業がデジタル技術を用いて企業変革や生産性向上を図ることで、持続的な成長・発展を目指していけるよう、DX化を推進する取組を支援

事業概要

- (1)窓口相談・WEB相談 (ICT、IoT・AI：週5回、ロボット：週3回)
 (2)普及巡回員による巡回 (400社)
 (3)ポータルサイトの運営
 (4)現地調査・診断 (170社)
 (5)専門家によるハンズオン支援
- ① DX戦略策定支援コース (20社)
 経営理念・ビジョンを踏まえたDX戦略の策定支援
 デジタル技術の導入から活用まで支援
- ② 生産性向上コース (150社)
 デジタル技術の導入から活用まで支援

対象者	中小企業者等
助成限度額	3,000万円
助成率	①DX戦略策定支援コース 2/3 ※賃金引上げ計画を策定した場合は、3/4 ②生産性向上コース 1/2 (小規模企業2/3) ※賃金引上げ計画を策定した場合は、3/4
対象経費	デジタル技術を活用した機器・システム等導入経費等
対象期間	1年
支援規模	100件

支援の流れ



躍進的な事業推進のための設備投資支援事業

- 都内中小企業の中長期的な成長を支え、東京の産業力の強化及び都内経済の持続的発展につなげるため、競争力強化や生産性向上に必要な機械設備・器具備品・ソフトウェアの導入経費の助成

事業概要

対象者

都内中小企業者 等

支援期間

交付決定から1年6か月（年2回募集）

対象経費

「製品の製造」や「役務の提供のため」に直接必要な機械設備・器具備品・ソフトウェアの導入経費

助成率・助成限度額

事業区分		要件			助成限度額
		ゼロエミ要件	賃上げ要件	助成率	
I 競争力強化	中小企業者	-	-	1/2以内	1億円 ※
		○		2/3以内	
		◎		3/4以内	
	小規模企業者		○	3/4以内	
		-	-	2/3以内	
		○		2/3以内	
II DX推進・イノベーション		◎		3/4以内	
			○	3/4以内	
			○	3/4以内	
III 後継者チャレンジ		-	-	2/3以内	
		◎		3/4以内	
			○	3/4以内	

【事業区分】

I.競争力強化

更なる発展に向けて競争力強化を目指した事業展開に必要な機械設備を新たに導入する事業

II.DX推進・イノベーション

IoT、AI、ロボット等のデジタル技術の活用により新しい製品・サービスの構築等を目指した事業展開に必要な機械設備を新たに導入する事業や新事業活動等に取り組むことでイノベーション創出を図る事業展開に必要な機械設備を新たに導入する事業

III.後継者チャレンジ

事業承継を契機として、後継者による事業多角化や新たな経営課題の取り組みに必要な設備等を新たに導入する事業

【要件】

○ゼロエミッション要件

省エネルギー効果が高い取組について、内容に応じて助成率を拡充

○賃上げ要件

一定の賃上げを実施する場合は助成率を拡充

※区分Iの小規模企業者でゼロエミ要件及び賃上げ要件適用無しの場合、助成限度額は3000万円

2024年問題への対応

- 「2024年問題」への対応が急務となっている都内の運輸業や建設業等の中小企業に対して、生産性向上等につながる設備投資などを支援

事業名	デジタルツール導入促進緊急支援事業	デジタル技術活用推進緊急支援事業	設備投資緊急支援事業
対象者	運輸業、建設業の都内中小企業等		
助成限度額	100万円	3,000万円	1億円
助成率	3/4	4/5	4/5
対象経費	ソフトウェア導入及びクラウド利用に要する経費	デジタル技術を活用した機器・システム等導入経費等	時間外労働の上限規制による人材不足等『2024年問題』の対策のための機械設備等の購入経費
対象期間	1年	1年	1年6か月
支援規模	200件	20件	50件

人材確保支援事業 (中小企業人材確保総合サポート事業)

- ▶ 人材確保に課題を抱える中小企業に対し、中期的な視点による人材戦略構築・人材マネジメントから、専門・中核人材、兼業・副業人材、女性や高齢者等の幅広い人材の具体的な採用・活用策に至るまで一貫して、総合的に支援

〈事業内容〉

(1) 人材確保相談窓口

- ア 企業の求人活動、採用支援等に精通した相談員が、人材確保に課題を抱える中小企業等の相談に対応
- イ 専門・中核人材採用、兼業・副業人材活用を検討する企業の相談に専門の相談員を配置 <予約制>

(2) セミナー

- ア 人材確保セミナー (①一般セミナー<年5回> ②若年者採用セミナー<年2回>)
- イ 多様な人材活用セミナー<年7回>
- ウ 兼業・副業人材活用セミナー<年2回>
- エ スタートアップ企業向け人材確保課題解決セミナー<年1回>
- オ 業界課題に対応した人材確保好事例セミナー<年1回>

(3) 専門家派遣によるコンサルティング

- ア 即戦力人材、女性・高齢者等企業が求める人材の採用に関するコンサルティング支援を実施<年330社>
- イ ①専門・中核人材採用、②兼業・副業人材活用、③女性活用について、専門のアドバイザーを派遣

(4) 合同就職面接会

東京労働局と連携し、コンサルティング支援を実施した企業にマッチングの機会を提供<年4回>

(5) 好事例集作成

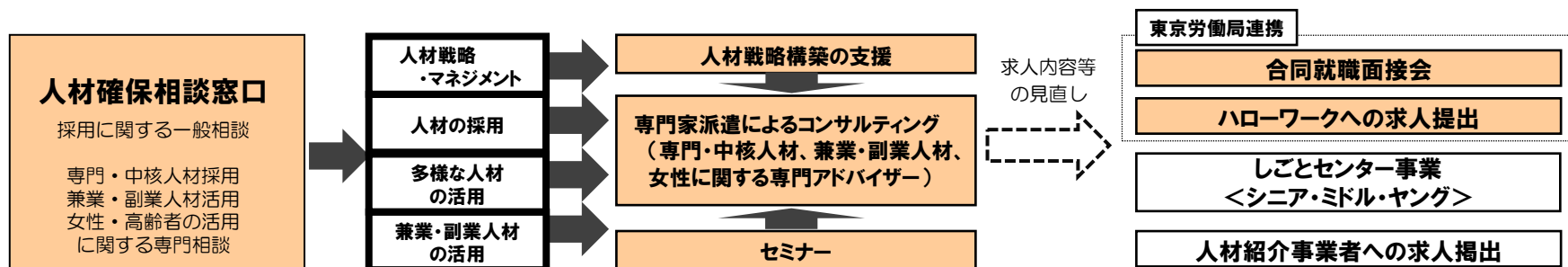
支援企業の中から、中小企業の採用において参考となるような事例を事例集としてまとめ、広く配布

(6) 人材確保に向けた人材戦略の構築支援

- 中期的視点に立った人材戦略構築・人材マネジメントに関する支援を実施
- ア 経営者向けセミナー<年3回>
- イ 人材戦略構築コンサルティング<年30社>

〈事業スキーム〉

人材確保に課題を抱える企業等



人材確保・就職促進緊急対策事業

- 「2024年問題」に直面している建設や物流の企業と働き手とのマッチングを後押しするイベントを実施

事業概要

2024年問題に直面している建設業・運輸業の企業を集めたマッチングイベント

求
職
者

- キャリアカウンセラー
個別相談
- 業界研究セミナー

企
業

- 人材確保に関する
個別相談
- 人材確保セミナー



合同就職面接会

- ◆開催規模：1回（2日間）
令和6年7月23日・24日
東京ドームシティ プリズムホール
- ◆参加者：延べ300人
- ◆企業：建設業・運輸業
延べ50社

業界別人材確保強化事業

- 中小企業の人材確保等にあたっては、業種や業態により課題が異なることから、業界内の状況等に精通する業界団体を通じた支援が効果的
- 各業界における人材確保に向け、業界団体の要望や状況に応じてカスタマイズでの支援を提供するほか、業界団体の自主的な取組に対して経費を補助

事業概要

(1) カスタマイズ支援（1団体あたり2年間にわたり支援を実施。）

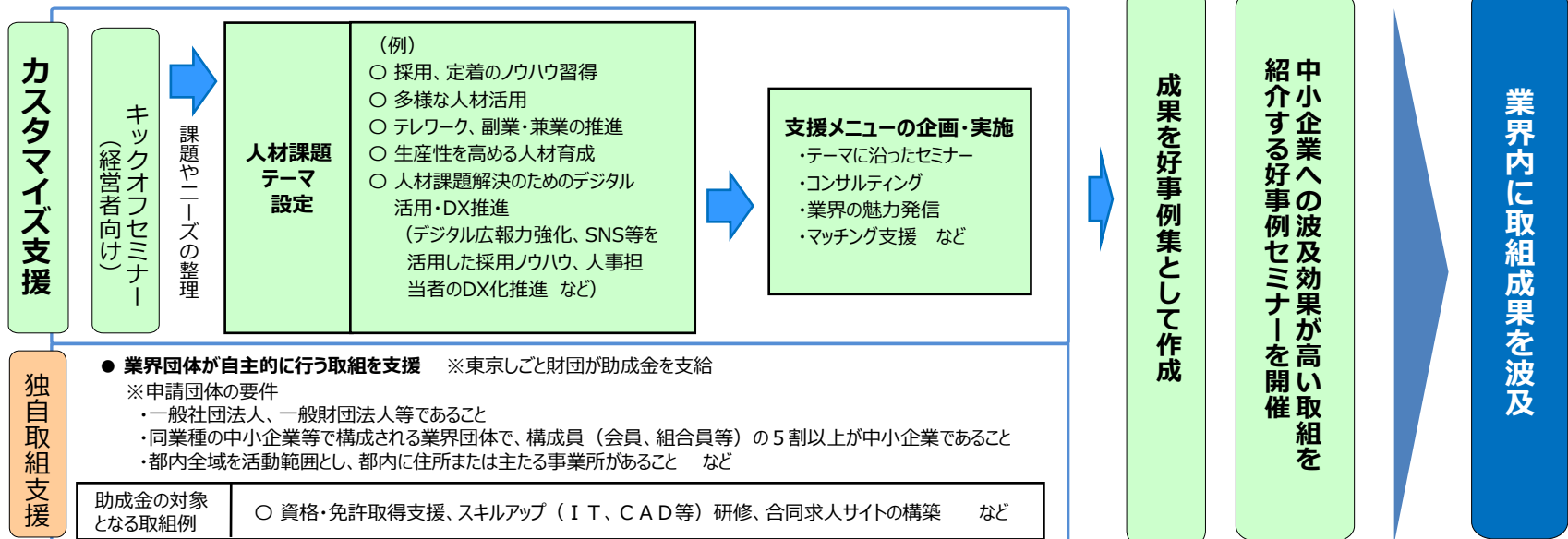
これまでの業界団体への支援実績やノウハウ等を活用し、採用支援や多様な人材活用の推進などのテーマを設定し、業界団体の希望やニーズを受け、人材確保の課題に沿った支援メニューを組み合わせ、カスタマイズした支援を都が提供
【規模】15団体

(2) 業界独自取組支援（1団体あたり2年間にわたり支援を実施。）

業界団体が自主的に行う取組みに対し補助金を交付

【規模】10団体程度 【補助上限】1団体あたり3千万円 【補助率】1/2

東京しごと財団において実施



業界別人材確保強化緊急支援事業

- 運輸業、建設業等をはじめとする業界団体が、『2024年問題』の対策を目的に、自主的に実施する人材確保に資する取組に対して、費用の一部を補助

事業概要

対象団体	運輸業・建設業等、働き方改革関連法の時間外労働の上限規制による人手不足等『2024年問題』の対策に取り組む業界団体
対象経費	時間外労働の上限規制による人材不足等『2024年問題』の対策を目的に、業界団体が構成員である中小企業に対して自主的に行う、人材確保に資する取組について、経費を補助する。
補助率・補助限度額	補助率 1 / 2 補助上限 1 団体あたり5,000万円
規模	5 団体
補助対象期間	1団体あたり2年間
事業実施方法	(公財) 東京しごと財団に出えんし、基金を造成させ事業実施する。

働き方改革パワーアップ応援緊急対策事業

- ▶ 企業が主体的に働き方改革に取り組めるよう、相談窓口の設置から法知識・ノウハウ等の提供、専門家派遣まで一体的に支援を行い、社内における取組推進を支援

事業概要

(1) 巡回相談

2024年問題への対応が急務である建設・運送業を対象に、相談員が企業を訪問し、状況に適した支援策を案内（規模：200社）

(2) 相談窓口

雇用環境整備や生産性向上等、企業からの働き方改革に関連する相談に対応

(3) 働き方改革セミナー

働き方改革に関する法令や事例、社内改革のノウハウ等の情報を提供（規模：1,000社）

(4) 従業員サーベイの実施と専門家派遣

社会保険労務士等の専門家を企業に派遣し、従業員サーベイの実施による社内の課題把握と働き方改革の推進等を支援（規模：300社（1社あたり上限5回））

事業スキーム

